

仙台市の復興状況を知ろう

仙台市では、東日本大震災で被災された方々の一日も早い生活再建を目指し、被災地として最も短い5ヶ年の「仙台市震災復興計画」を2011（平成23）年11月に策定し、様々な復興事業を進めてきた。この震災復興計画に基づく復興の状況を知って、これからの地域やまちづくりとの関わり方を考えてみよう。

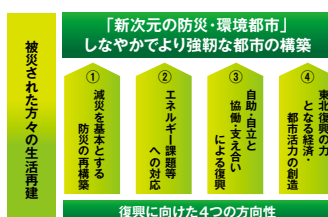


防災集団移転先の宅地造成（宮城野区）

1 震災復興計画

仙台市の震災復興計画は、復興に向けて4つの方向性

- ① 減災を基本とする防災の再構築
- ② エネルギー課題等への対応（エネルギー燃料の確保や再生可能エネルギーの活用など）
- ③ 自助・自立と協働・支え合いによる復興
- ④ 東北復興の力となる経済・都市活力の創造



を定め、被災された方々の生活再建とともに、しなやかでより強靱な「新次元の防災・環境都市」を目指している。

2 復興の状況

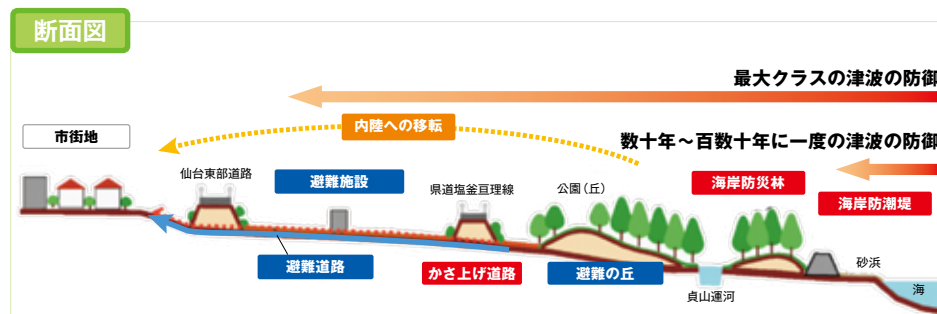
被災した方々が平穏な暮らしを取り戻すことが復興の重要な課題であり、仙台市では、住まいの再建に向けて大きく3つの事業を実施している。津波被害を受けた東部沿岸地域から安全な内陸部へ移転する防災集団移転と、内陸丘陵部で地すべり被害のあった被災宅地の復旧、そして復興公営住宅の整備である。

平成28年1月現在

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31～33年度
防災集団移転先の宅地造成		移転先造成完了			荒井東復興公営住宅	
公共事業による被災宅地の復旧			全地区完了			
復興公営住宅			3206戸整備完了			
津波避難施設				13施設整備完了		
海岸公園再整備		中野5丁目津波避難タワー				
かさ上げ道路						
避難道路						
蒲生北部土地区画整理						

3 今回の震災から学んだ総合的な津波対策の推進

仙台市は、以前から宮城県沖地震を想定して防災対策を講じてきたが、今回の震災の経験を踏まえ、次の災害に備えて更に新しい対策に取り組んでいる。例えば、津波に対する防御として、海岸防潮堤やかさ上げ道路などの「多重防御」の施設を整備するとともに、それに頼りきらない、津波から「避難」するための施設を整備している。それでも安全を確保できない地域では、住まいを「移転」するなど、被害を最小限にとどめられるよう減災を重視した津波対策を進めている。



? 調べよう

仙台市が取り組んでいる復興事業について、具体的な復興の状況や、新たな課題などを調べてみよう。